

アジア経済法令ニュース No.13-29

添付法令資料 1：統計に関する 1997 年 6 月 5 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：専門技能教育・訓練に関する 2009 年 2 月 13 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：2013 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.142-FZ により変更され、又は追加されたロシア連邦民法典の条項（目次）

添付法令資料 4：ウクライナ国立銀行に関する 1999 年 5 月 20 日付ウクライナ法律 No.679-XIV（目次）

添付法令資料 5：ウクライナにおける有価証券市場の国家規制に関する 1996 年 10 月 30 日付ウクライナ法律 No.448/96-VR（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 7 月 19 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 243 号）
13.07.16 公布
- 2 サルパン県タクライ灌漑システム改善計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 244 号）
13.07.16 公布
- 3 エルサルバドル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエルサルバドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 246 号、第 247 号）
13.07.17 公布／13.06.28 発効
- 4 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 248 号）
13.07.17 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 新食品原料安全性審査管理弁法
（新食品原料安全性審査管理办法）
13.05.31 発布 国家衛生及び計画出産委員会令第 1 号／13.10.01 施行
- 2 国が販売禁止を明らかに命ずる商品又はサービスに係るインターネット利用販売違法行為の厳格な調査・処理に関する工商総局の通知
（工商总局关于严厉查处利用互联网销售国家明令禁止销售的商品或服务违法行为的通知）
13.07.10 発布 工商市字[2013]105 号
- 3 測量・製図地理情報公益性業種科学研究専門プロジェクト管理暫定施行弁法

- (测绘地理信息公益性行业科研专项项目管理暂行办法)
 13.07.04 発布 国測科発[2013]5号/同日施行
- 4 手当・補助金法規違反支給行為処分規定
 (违规发放津贴补贴行为处分规定)
 13.06.13 発布 監察部、人的資源及び社会保障部、財政部並びに會計検査
 署令第31号/13.08.01 施行
- 5 台湾海峡兩岸の海上直航の發展をより一層促進する政策的措置に関する交通
 運送部の公告
 (交通运输部关于进一步促进台湾海峡两岸海上直航发展政策措施的公告)
 13.07.10 発布 交通運送部公告 2013 年第 43 号
- 6 アジア開發銀行貸付利用農業綜合開發プロジェクト管理弁法
 (利用亚洲开发银行贷款农业综合开发项目管理办法)
 13.06.06 発布 財發[2013]13号/同日施行
- 7 林業権抵当貸付けに関する中国銀監會及び国家林業局の實施意見
 (中国银监会、国家林业局关于林权抵押贷款的实施意见)
 13.07.05 発布 銀監發[2013]32号

第2-2 中国會計・稅務法令

- 1 全国における營業稅を改めて増値稅を徵收する試行の展開に係る徵收管理に
 關係する問題に関する公告
 (关于在全国开展营业税改征增值税试点有关征收管理问题的公告)
 13.07.10 発布 國家稅務總局公告 2013 年第 39 号/13.08.01 施行
- 2 「一部の行政審査・認可項目の取消し及び下級への移管等の事項に関する國
 務院の決定」の貫徹・具体化に関する通知
 (关于贯彻落实《国务院关于取消和下放一批行政审批项目等事项的决定》的
 通知)
 13.07.11 発布 國家稅務總局 稅總發[2013]73号

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 クロスボーダー人民幣決済再保險業務に關係する問題に関する補充通知
 (关于跨境人民币结算再保险业务有关问题的补充通知)
 13.06.24 発布 保監庁發[2013]58号
- 2 保險消費苦情申立處理管理弁法
 (保險消費投訴處理管理弁法)
 13.07.01 発布 保監會令 2013 年第 8 号/13.11.01 施行
- 3 中国保險監督管理委員會投書・陳情業務弁法 (改正)
 (中国保險監督管理委員會信訪工作弁法)
 13.07.04 発布 保監會令 2013 年第 9 号/13.11.01 施行
- 4 銀行カード証憑受入業務管理弁法
 (銀行卡收單業務管理弁法)
 13.07.05 発布 中国人民銀行公告[2013]第 9 号/同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 富くじの経営活動に関する細則を指導する財政省の 2013 年 6 月 4 日付第 75/2013/TT-BTC 号通知
13.10.01 施行
- 2 地質及び鉱物の資料の提出、受領、蓄積、保管及び供給について規定する資源環境省の 2013 年 6 月 5 日付第 12/2013/TT-BTNMT 号通知
13.07.22 施行
- 3 商品販売及びサービス提供に係るインボイスについて規定する政府の 2010 年 5 月 14 日付第 51//2010/ND-CP 号議定の施行を指導する財政省の 2013 年 5 月 15 日付第 64/2013/TT-BTC 号通知
13.07.01 施行
- 4 付加価値税法の若干の条項の施行を指導し、政府の 2008 年 12 月 8 日付第 123/2008/ND-CP 号議定及び 2011 年 12 月 27 日付第 121/2011/ND-CP 号議定の施行を指導する財政省の 2012 年 1 月 11 日付第 06/2012/TT-BTC 号通知を修正し、又は補充する 2013 年 5 月 17 日付第 65/2013/TT-BTC 号通知
13.07.01 施行
- 5 国が定款資本の 100%を保有する一人有限責任会社の検査員の活動規定を公布する政府首相の 2013 年 6 月 20 日付第 35/2013/QĐ-TTg 号決定
13.07.25 施行
- 6 交通工事建設投資におけるコンクリート舗装の使用に関して規定する交通運輸省の 2013 年 5 月 30 日付第 12/2013/TT-BGTVT 号通知
13.07.01 施行
- 7 資源及び環境専門記録又は資料の保管期間規定を公布する資源環境省の 2013 年 5 月 28 日付第 11/2013/TT-BTNMT 号通知
13.07.15 施行

第5 韓国

- 1 貨物自動車運送事業法施行規則一部改正令
13.07.11 公布 国土交通部令第 19 号／同日施行
- 2 不動産実権利者名の登記に関する法律一部改正法律
13.07.12 公布 法律第 11884 号／同日施行
- 3 法律第 11845 号（資本市場と金融投資業に関する法律一部改正法律）中訂正
13.07.12 公布
- 4 自動車登録令・自動車登録規則一部改正令（案）立法予告
13.07.12 公布 国土交通部公告第 2013-443 号
- 5 特定調達のための国家を当事者とする契約に関する法律施行令特例規定一部改正令
13.07.15 公布 大統領令第 24661 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 6 低公害自動車燃料供給施設

- 13.07.15 公布 環境部告示第 2013-91 号／同日施行
- 7 所得税法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.07.15 公布 企画財政部公告第 2013-122 号
- 8 製品の包装材質・包装方法に関する基準等に関する規則一部改正令（案）立法予告
13.07.15 公布 環境部公告第 2013-370 号
- 9 国家会計法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11885 号／同日施行
- 10 国有財産特例制限法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11886 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 11 負担金管理基本法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11887 号／同日施行
- 12 調達事業に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11888 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 13 国際開発協力基本法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11889 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 14 濟州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11898 号／13.12.12 施行
- 15 地方自治法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11899 号／13.12.12 施行
- 16 地方財政法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11900 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 17 著作権法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11903 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 18 大気環境保全法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11907 号／14.02.06 施行（ただし、一部を除く。）
- 19 首都圏大気環境改善に関する特別法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11909 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 20 電気・電子製品及び自動車の資源循環に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11913 号／14.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 21 廃棄物管理法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11914 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 22 環境改善費用負担法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11916 号／同日施行
- 23 環境技術及び環境産業支援法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11917 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 24 環境分野試験・検査等に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11918 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 25 建設機械管理法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11919 号／同日施行
- 26 建設技術管理法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11920 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 27 建築法一部改正法律

- 13.07.16 公布 法律第 11921 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 28 都市開発法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11923 号／同日施行
- 29 都市再整備促進のための特別法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11924 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 30 物流施設の開発及び運営に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11925 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 31 不動産投資会社法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11927 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 32 施設物の安全管理に関する特別法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11928 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 33 自動車管理法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11929 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 34 特定建築物整理に関する特別措置法
13.07.16 公布 法律第 11930 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 35 貨物自動車運送事業法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11933 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 36 行政規制基本法一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11935 号／公布後 1 か月が経過した日から施行
- 37 大規模流通業における取引公正化に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11936 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 38 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11937 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 39 下請取引公正化に関する法律一部改正法律
13.07.16 公布 法律第 11938 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 40 油類汚染損害賠償保障法施行規則一部改正令
13.07.16 公布 海洋水産部令第 34 号／同日施行
- 41 商法一部改正法律（案）立法予告
13.07.17 公布 法務部公告第 2013-162 号
- 42 表示・広告の公正化に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
13.07.18 公布 公正取引委員会公告第 2013-32 号
- 43 運行軽油自動車（建設機械）排出ガス低減装置・低公害エンジン認証方法及び手続等に関する規程一部改正（案）立案予告
13.07.18 公布 環境部公告第 2013-374 号
- 44 廃棄物管理法施行規則一部改正令
13.07.19 公布 環境部令第 513 号／同日施行
- 45 「情報システム構築・運営指針」改正（案）立法予告
13.07.19 公布 安全行政部公告第 2013-116 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Environmental Public Health Act (Amendment of Fourth Schedule) Notification 2013

First published on 16th July 2013 and came into operation on 18th July 2013; No.S442/2013

第9 タイ

1 国税の減免に関して国税法の規定に従い制定される仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令（第 566 回）

13.07.18 施行

2 事業税の免除を享受できる業務の指定に関して国税法の規定に従い制定される仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令（第 565 回）

13.07.18 施行

3 仏暦 2520 年（西暦 1977 年）地下水法の規定に従い制定される天然資源及び環境省の第 10（仏暦 2556 年／西暦 2013 年）省令

13.07.28 発布

4 仏暦 2556 年(西暦 2013 年)船舶検査規則（第 41 回）

13.07.18 施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 Proclamation NO. 564.

CREATING AND DESIGNATING TWO PARCELS OF LAND LOCATED AT. BARANGAY TAMBLER, GENERAL SANTOS CITY, AS AN AGRO-INDUSTRIAL ECONOMIC ZONE, PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 7916, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 8748

13.03.14 付

2 Republic Act No. 10395

AN ACT STRENGTHENING TRIPARTISM, AMENDING FOR THE PURPOSE ARTICLE 275 OF PRESIDENTIAL DCREE NO.442, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE “LABOR CODE OF THE PHILIPPINES”

13.03.14 承認／官報又は2つ以上の全国流通新聞に完全公布された日から15日後に施行

3 Republic Act No. 10396

AN ACT STRENGTHENING CONCILIATION-MEDIATION AS A

VOLUNTARY MODE OF DISPUTE SETTLEMENT FOR ALL LABOR CASES, AMENDING FOR THIS PURPOSE ARTICLE 228 OF PRESIDENTIAL DECREE NO. 442, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE “LABOR CODE OF THE PHILIPPINES”

13.03.14 承認／官報又は2つ以上の全国流通新聞に完全公布された日から
15日後に施行

4 DEPARTMENT OF FINANCE-DEPARTMENT OF BUDGET AND
MANAGEMENT-BUREAU OF CUSTOMS

JOINT CIRCULAR NO. 5-2012

(JOINT GUIDELINES IMPLEMENTING THE SPECIAL PROVISION
OF THE GENERAL APPROPRIATIONS ACT ON VAT REFUNDS ON
IMPORTATION)

12.10.31 付／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布された日から15日
後に施行

5 DEPARTMENT OF FINANCE- BUREAU OF INTERNAL REVENUE
-DEPARTMENT OF BUDGET AND MANAGEMENT

JOINT CIRCULAR NO. 6-2012

(JOINT GUIDELINES IMPLEMENTING THE SPECIAL PROVISION OF
THE GENERAL APPROPRIATIONS ACT ON VALUE ADDED TAX(VAT)
REFUNDS)

12.09.05 付／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布された日から15日
後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 国際仲裁及び仲裁廷の活動の改善問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013年7月3日付 No.125-V-ZRK／公布の日から10日後に施行

2 人身売買への対抗行為問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013年7月4日付 No.127-V-ZRK／公布の日から10日後に施行

3 再生可能エネルギー資源の利用の支援問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013年7月4日付 No.128-V-ZRK／公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。

4 カザフスタン共和国全国事業家会議所に関するカザフスタン共和国法律

- 2013年7月4日付 No.129-V-ZRK／公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 5 カザフスタン共和国全国事業家会議所問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013年7月4日付 No.130-V-ZRK／公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 6 新型の国家－私的パートナーシップの導入及びその適用範囲の拡大問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013年7月4日付 No.131-V-ZRK／公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 7 運送問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013年7月4日付 No.132-V-ZRK／公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 8 国家エネルギー登録簿の作成及び管理規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年2月18日付 No.143／公布の日から10日後に施行
- 9 教育施設の国家認証規則の承認に関する2007年12月24日付 No.1270 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年6月19日付 No.635／公布の日から10日後に施行
- 10 国家住宅ファンドからの住宅の民営化に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年7月2日付 No.673／公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 トラクター、自動式シャシー、トラクター連結車並びに建設・道路及び土地改良機械の登記、再登記並びに国家番号表示の交付及びその変更手続に係る規程の承認に関する命令の失効の認定に関するウズベキスタン共和国農業及び水利相命令
2013年6月25日付 No.126 同年7月2日法務省登録 No.1949-1／同月8日施行
- 2 トラクター、自動式シャシー、トラクター連結車並びに建設・道路及び土地改良機械の登記並びに国家番号表示及び技術的パスポートの交付並びに農業機械証明書の交付手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国農業及び水利相命令
2013年5月11日付 No.99 同年7月2日法務省登録 No.2476／同月8日施行
- 3 賃金、年金、奨学金及び手当の増額に関するウズベキスタン共和国大統領令
2013年7月11日付 No.UP-4547 同月15日官報 No.28 (580) 掲載法令 No.357
- 4 国際航空運送サービスの実施の今後の簡素化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2013年6月28日付 No.189 同年7月15日官報 No.28 (580) 掲載法令 No.358
- 5 ホラズム地域の消費者への燃料・エネルギー資源供給に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年7月5日付 No.193 同年7月15日官報 No.28 (580) 掲載法令 No.359
- 6 被授權銀行における輸出契約及びバーター契約の登録設定及び履行に対する管理の実施手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年6月8日付 No.12/2/同年7月15日施行
- 7 公用電信通信ネットワークにおける電話通信サービスの提供規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電信通信国家委員会の決定
2013年6月13日付 No.30-mx 同年7月12日法務省登録 No.1323-3/同日施行
- 8 対外貿易契約に対する識別番号の授与手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会及び中央銀行理事会の決定
2013年6月8日付国家関税委員会 No.01-02/19-10 及び中央銀行理事会 No.12/1 同年7月11日法務省登録 No.1365-1/同日施行
- 9 マネー・ローンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る郵便通信オペレーター及びプロバイダーのための内部管理規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電信通信国家委員会並びに検察総庁附属租税及び通貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局の決定
2013年6月24日付通信、情報化及び電信通信国家委員会 No.34-mx 並びに検察総庁附属租税及び通貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局 No.14 同年7月12日法務省登録 No.2032-2/同日施行

第16 トルコ

- 1 資本市場委員会の投資ファンドに係る原則の通知 (III-52.1)
2013年7月9日官報 No.28702/2014年7月1日施行
- 2 資本市場委員会の仲介会社の資本及び資本充足性に係る原則の通知 (シリーズ V、No.134) における変更の実施に関する通知
2013年7月11日官報 No.28704/2014年7月1日施行
- 3 資本市場委員会の投資サービス及び活動並びに副次的サービスに係る原則の通知 (III-37.1)
2013年7月11日官報 No.28704/2014年7月1日施行
- 4 電子通信部門における個人情報の処理及び秘密性の保護に関する規則における変更の実施に係る情報技術及び通信機構の規則
2013年7月11日官報 No.28704/同月24日施行。ただし、一部を除く。
- 5 銀行のクレジット業務に係る規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則
2013年7月11日官報 No.28704/同日施行
- 6 トルコと欧州連合との間に形成された関税同盟の実行に係る原則に関する決

定における変更の実施に係る決定の施行に関する内閣決定

2013年6月28日付 No.2013/5047 同年7月12日官報 No.28705/同月
1日から有効とし、公布の日から施行

7 取引の場所に係る規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則

2013年7月13日官報 No.28706/同日施行

8 銀行の内部システムに係る規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2013年7月16日官報 No.28709/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

1 予備役に関する国防相の命令の単一テキストの公布に関する 2013年4月15日付国防相の公告

13.07.16 公布 No.812

2 教育システムに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013年6月13日付法律

13.07.18 公布 No.827/13.09.01 施行。ただし、一部を除く。

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 添付法令資料

1 **統計に関する 1997年6月5日付モンゴル国法律** (目次)

2 **専門技能教育・訓練に関する 2009年2月13日付モンゴル国法律** (目次)

3 **2013年7月2日付ロシア連邦法律 No. 142-FZ により変更され、又は追加されたロシア連邦民法典の条項** (目次)

4 **ウクライナ国立銀行に関する 1999年5月20日付ウクライナ法律 No. 679-XIV**

(目次)

5 ウクライナにおける有価証券市場の国家規制に関する 1996 年 10 月 30 日付
ウクライナ法律 No. 448/96-VR (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

統計に関する 1997 年 6 月 5 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 統計通報システム (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 統計通報者及び利用者の権利及び義務 (第 9 条及び第 10 条)
- 第 4 章 モンゴル国の統計機関のシステム及び権限 (第 11 条ないし第 16 条)
- 第 5 章 国の執行機関の統計業務分野における権限 (第 17 条ないし第 21 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 22 条及び第 23 条)

添付法令資料 2 :

専門技能教育・訓練に関する 2009 年 2 月 13 日付モンゴル国法律 (目次)
2009 年 2 月 13 日施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 専門技能教育・訓練の管理及び組織化 (第 6 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 専門技能教育・訓練の内容及び標準 (第 9 条ないし第 16 条)
- 第 4 章 専門技能又は技術教育・訓練の関係への参加者の権利及び義務 (第 17 条
ないし第 20 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 21 条ないし第 28 条)

添付法令資料 3 :

2013 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.142-FZ により変更され、又は追加された
ロシア連邦民法典の条項 (目次)
2013 年 10 月 1 日施行

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1 第 128 条及び第 129 条 | 8 第 147.1 条 |
| 2 第 131 条及び第 133 条 | 9 第 148 条 |
| 3 第 133.1 条 | 10 第 148.1 条 |
| 4 第 134 条及び第 136 条 | 11 第 149 条 |
| 5 第 141 条ないし第 143 条 | 12 第 149.1 条ないし第 149.5 条 |
| 6 第 143.1 条 | 13 第 150 条ないし第 152 条 |
| 7 第 144 条ないし第 147 条 | 14 第 152.1 条及び第 152.2 条 |

添付法令資料 4 :

ウクライナ国立銀行に関する 1999年5月20日付ウクライナ法律 No.679-XIV(目次)
2012 年最終改正

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 7 条)
第 2 章	国立銀行理事会の形成手続及び権限 (第 8 条ないし第 13 条)
第 3 章	国立銀行の組織原則及び構造 (第 14 条ないし第 23 条)
第 4 章	通貨－信用政策 (第 24 条ないし第 31 条)
第 5 章	現金流通の管理 (第 32 条ないし第 39 条)
第 6 章	決済及び会計記帳の組織化 (第 40 条及び第 41 条)
第 7 章	国立銀行の運営 (第 42 条及び第 43 条)
第 8 章	外貨為替を伴う業務に係る国立銀行の活動 (第 44 条ないし第 50 条)
第 9 章	ウクライナ大統領、ウクライナ最高会議及びウクライナ内閣との相互関係 (第 51 条ないし第 54 条)
第 10 章	銀行規制及び銀行監査 (第 55 条ないし第 63 条)
第 11 章	国立銀行職員 (第 64 条ないし第 66 条)
第 12 章	銀行統計及び外貨収支バランス統計の組織化 (第 67 条及び第 68 条)
第 13 章	国立銀行の監督 (第 69 条及び第 70 条)
第 14 章	特別条項 (第 71 条ないし第 73 条)
第 15 章	終則

添付法令資料 5 :

ウクライナにおける有価証券市場の国家規制に関する 1996 年 10 月 30 日付

ウクライナ法律 No.448/96-VR (目次)

2012 年最終改正

- 第 1 条 用語の定義
- 第 2 条 有価証券市場の国家規制の目的
- 第 3 条 有価証券市場の国家規制の形式
- 第 4 条 ライセンシングの対象となる有価証券市場における専門的活動
- 第 4-1 条 格付機関及び格付評価
- 第 5 条 有価証券市場の国家規制を行う機関
- 第 6 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会
- 第 7 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会の任務
- 第 8 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会の権限
- 第 9 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会の権限を有する者
- 第 10 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会と権利保護機関その他国家機関との関係
- 第 10-1 条 証券市場における相場操縦
- 第 11 条 有価証券市場における違法行為に対する法人の責任
- 第 12 条 有価証券市場における違法行為に対する法人への制裁の適用手続
- 第 13 条 (削除)
- 第 14 条 有価証券に関する法令違反に対する刑事上及び財産上の責任
- 第 15 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会及びその職員の責任
- 第 16 条 紛争の解決手続
- 第 17 条 (削除)
- 第 18 条 有価証券及び証券市場に係る国家委員会の財務上及び物質的技術的保障